特許協力条約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

חרמים	_	i		A
REC'D	U	1	JUL	2004

WIPO PCT

電話番号 03-3581-1101 内線 3261

出願人又は代理人 の 告 類記号 P02-2004	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。							
国際出願番号 PCT/JP02/08384	国際出願日(日.月.年) 2	0. 08.	2002	優先日 (日.月.年)		<u> </u>		
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' B41	M 7/00		•		•			
出願人(氏名又は名称) タイホー工業株式会社								
1. 国際予備審査機関が作成したこの原	The State of the s	<u></u>	Politica and the second					
		法 施行規	則第57条(P	CT36条) の規定に	従い送	付する。		
2. この国際予備審査報告は、この表紙		4		ジからなる。				
この国際予備審査報告には、附 査機関に対してした訂正を会す。	属書類、つまり補	正されて	、この報告の	基礎とされた及び/又	はこの	国際予備審		
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)								
この附属書類は、全部で ページである。								
3. この国際予備審査報告は、次の内容	を含む。			•	_			
I × 国際予備審査報告の基礎			•					
П 🗍 優先権			•					
エ	Ⅲ							
IV								
V × PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び時間								
VI X ある種の引用文献								
VII 国際出願の不備			•	•				
VII 国際出願に対する意見								
• •				•		l		
			•					
国際予備審査の請求部を受理した日								
18.02.2004		国際予備	審査報告を作 0 9	F成した日 9.06.2004				
名称及びあて先		特許庁領	F査官(権限の		2 P	3007		
日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915			山本 一		L			
東京都千代田区霞が関三丁目4番3	3号		ш-т			Ì		

国際予備審查報告

国際出願番号 PCT/JP02/08384

I. 国際予備審査報告の基礎
1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT1.4条)の規定に基づく命令 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。 PCT規則70.16,70.17)
× 出願時の国際出願書類
明細書 第 ページ、出願時に提出されたもの 明細書 第 ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 明細書 第 ページ、 付の書簡と共に提出されたも
請求の範囲 第
図面 第 ページ/図、出願時に提出されたもの 図面 第 ページ/図、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 図面 第 ページ/図、 付の書簡と共に提出されたも
□ 明細書の配列表の部分 第 ページ、出願時に提出されたもの 明細書の配列表の部分 第 ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 明細書の配列表の部分 第 付の書簡と共に提出されたも
2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。
□ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の官語 □ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の官語
3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。
□ この国際出願に含まれる啓面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された啓面による配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した審面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述 ・ ひの提出があった □ むの提出があった □ むの提出があった む お面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。
4. 補正により、下記の告類が削除された。 明細書 第
5. □ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は 記1. における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

国際予備審査報告

国際出願番号 PCT/JP02/08384

v.	新規性、進歩性又は産業上の系 文献及び説明	川用可能性について	ての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、それを裏付け	ける
1.	見解	•.		-
	新規性 (N)	請求の範囲 請求の範囲		有無
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1	有無
• .	産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-6	有無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 60-190475 A (日東化学株式会社) 1985.09.27

請求の範囲1-6に係る発明は文献1から進歩性を有しない。水性インク印字物に対しても汚染からの保護が求められることは自明の事項であり、文献1第2頁左上欄第4行-左下欄第10行及び第3頁右上欄第14-17行に記載される塗膜保護用クリアーコーティング剤を、水性インク印字物に対して適用することは当業者が自明に想到し得るものである。

を到し何るものである。 また、炭化水素系溶剤として低沸点のものは、文献1第2頁左下欄第6行、右下欄第16行に例示されており、さらに、文献1第2頁右上欄第19行一左下欄第2行には、エステル、ケトン、アルコール等の極性溶剤を不要とする示唆もなされている。したがって、全溶剤の50%以上を低沸点炭化水素系溶剤となすことは当業者が自明に想到し得るものである。

国際予備審査報	3告
---------	----

国際出願番号 PCT/JP02/08384

VI. ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号 特許番号

公知日 (日.月.年) 出願日 (日.月.年) 優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)

JP 2002-240446 A

28. 08. 2002

22.02.2001

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類

書面による開示以外の開示の日付(日.月.年)

書面による開示以外の開示に言及している書面の日付(日.月.年)